



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日
東・福

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所
 コード番号 3099 URL <https://www.imhds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉江 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) チーフオフィサー室広報・IR (氏名) 神山 大 (TEL) 03-6730-5003
 四半期報告書提出予定日 2020年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	875,260	△2.9	21,098	△17.1	23,099	△14.1	7,862	△31.3
2019年3月期第3四半期	901,699	△4.4	25,442	14.6	26,882	9.7	11,452	33.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 4,461百万円(△26.9%) 2019年3月期第3四半期 6,104百万円(△62.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	20.20	20.10
2019年3月期第3四半期	29.38	29.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,297,622	576,382	43.7
2019年3月期	1,247,427	585,715	46.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 567,127百万円 2019年3月期 575,531百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社等についてIFRS第16号「リース」を適用しております。影響額につきましては、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2020年3月期	—	6.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,155,000	△3.5	20,000	△31.6	23,000	△28.1	7,000	△48.1	17.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	395,972,054株	2019年3月期	395,694,754株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	11,326,547株	2019年3月期	5,698,790株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	389,277,741株	2019年3月期3Q	389,848,155株

(注) 2019年11月7日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、下記のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- 取得した株式の種類 普通株式
- 取得した株式の総数 5,624,000株
- 株式の取得価額の総額 5,601,550,000円
- 取得期間 2019年11月8日~2019年12月31日
- 取得方法 東京証券取引所における市場買付

上記の自己株式の取得の結果、当第3四半期会計期間末現在の自己保有株式は、11,326,547株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)における我が国経済は、通商問題をめぐる動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱問題、金融資本市場の変動等の海外経済の不透明さもあり、輸出の低迷や製造業の生産活動が伸び悩みました。また、10月には消費税率の引き上げがあり、消費者マインドの動向が個人消費・景気に大きく影響する結果となりました。消費増税は、軽減税率の導入や教育・保育の無償化等の消費増税対策のほか、良好な雇用環境もあり、前回2014年増税時と比べ増税後の反動が限定的となると想定されている中、マインドの悪影響の長期化も懸念されています。

小売業においては、キャッシュレス決済時に利用客向けポイント還元策が導入され、コンビニエンスストア等反動減が大きい業種がある一方で、百貨店業界は消費税率の引き上げに加えて、韓国をはじめ訪日外国人の伸び率鈍化によるインバウンド需要の伸び悩み、相次ぐ台風の上陸による臨時休業、暖冬による冬物商戦の苦戦等の影響もあり、厳しい環境に置かれています。

このような厳しい状況において、当社グループは「人と時代をつなぐ三越伊勢丹グループ」の実現に向けてお客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立てるよう「変化」「変革」し、新しい価値の創出に努めております。そのために、将来に向けた先行投資を継続し、長年培ってきた人や店舗を通じたノウハウ・リソースに加えて、デジタル等の新しい力も取り入れた「ビジネスモデル改革」を進めております。あわせて、この環境の中、今まで当たり前としてきた常識、ノウハウ、仕組み、業務すべての項目を聖域なく見直し、ビジネスモデル改革と連動した抜本的な構造改革にも着手しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は875,260百万円(前年同四半期比2.9%減)、営業利益は21,098百万円(前年同四半期比17.1%減)、経常利益は23,099百万円(前年同四半期比14.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,862百万円(前年同四半期比31.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、ビジネスモデルの再構築を進めております。

基幹店につきましては、今までのマーチャンダイジング中心の店舗作りから、お客さまを快適な環境でお迎えするとともに、「人」と「デジタル」を活用し収益力の向上のための活性化施策として店舗モデルを進めており、順次、オープンさせています。三越日本橋本店では、「世界最高のおもてなし百貨店」をコンセプトに、デジタルを活用した新しいおもてなしの仕組みを導入し2018年10月に第一期リモデルオープンいたしました。2019年春より第二期リモデルに着手し、時計、宝飾、美術等のカテゴリーを対象とし2020年春の完成を目指しておりますが、リモデル工事につき一部閉鎖中のフロアがありお客さまにご不便をおかけしております。2019年11月には、宝石サロンが「ジュエリーギャラリー」として、美術館やギャラリーでアート作品を鑑賞するように、自由で特別な空間の中で特別なジュエリーに出会える場所として生まれ変わりました。伊勢丹新宿本店では、2019年春より本館を段階的にリフレッシュオープンしております。その中、ここ数年売上規模が急激に拡大していた化粧品フロアを拡大させ、11月20日に1階と2階の2フロアがグランドオープンいたしました。化粧品オンラインストア「meeco(ミーコ)」とも連動し、新しいお客さまの獲得にも繋げてまいります。三越銀座店につきましては、消費増税後の反動や訪日外国人の減少が響き、化粧品や時計・宝飾等で苦戦しました。

支店、地域百貨店、海外店につきましては、収益性に課題のあった店舗を中心に構造改革を進めてまいりました。今後も、マーケティングを通じた地域毎のお客さまのニーズや各店の置かれた状況にあわせ、業態転換やリサイジングを含めたビジネスモデル改革を進めることで、エリア毎のお客さまのニーズに応えられるよう取り組んでまいります。

EC事業につきましては、基幹3店と連動した企画や展開商品の拡大、デジタルを活用した新たなサービスの導入によりお客さまの利便性向上に取り組んでおります。2020年4月には、現在複数存在し統一化できていない三越と伊勢丹のサイトとアプリを統合し、暖簾を越えてお買物と店舗イベント情報を一つのプラットフォームに集約し顧客接点を統合することで、シームレス推進に向けた準備を進めております。

このセグメントにおける売上高は811,977百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益は9,775百万円(前年同四半期比34.9%減)となりました。

②クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、当社の持つシステムインフラや優良顧客を基盤に拡大を目指しております。株式会社エムアイカードは、グループ百貨店の店舗数の減少により、会員数やグループ百貨店取扱高が減少する中、収入面では、外部加盟店手数料が前年を上回ったものの、百貨店手数料の計画未達が響き、全体では計画を下回りました。一方で、ゴールドカード会員獲得に注力したことにより、ロイヤリティの高い会員獲得が進みました。百貨店以外の外部加盟店契約の拡大や大手企業との提携やプロパーカードの発行等、百貨店に依存しないビジネスモデル改革に継続的に取り組んでおります。

このセグメントにおける売上高は29,912百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は4,732百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

③不動産業

不動産業におきましては、グループの保有する国内外の優良不動産を活用した収益性のある事業機会の創出に向けた検討を進めております。保有不動産の資産価値最大化に向け、伊勢丹新宿本店周辺の不動産を取得する一方で、保有するノンコア物件の売却を決定し、資産の組替えを進めてまいりました。

株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、2019年4月にビルマネジメント事業を株式会社三越伊勢丹アイムファシリティーズへ事業継承し、テナントマネジメント事業、建装・デザイン事業等に集中して事業を進めております。建装・デザイン事業の建装分野においては、東京オリンピック・パラリンピックを控え大型案件受注が増え順調に推移しています。テナントマネジメント事業においては、「アルタ」「ミーツ国分寺」「FOOD&TIME ISETAN YOKOHAMA」においてブランド力の向上に努め、これらのノウハウを活用できる新たな商業施設運営について検討を進めております。

株式会社三越伊勢丹不動産は、賃貸物件が高稼働率にて推移し、安定的な収益を確保しております。

このセグメントにおける売上高は25,596百万円（前年同四半期比23.8%減）、営業利益は4,594百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

④その他

その他の事業におきましては、お客さまのニーズにお応えする新たな価値提供を目指しております。

旅行事業におきましては、2019年4月にシニアマーケットに強みを有する株式会社ニッコウトラベルと、株式会社三越伊勢丹旅行が企業統合し、両社顧客やグループ百貨店顧客への相互拡販、共同仕入れによるコスト削減等の取り組みを進めております。今年度前半はゴールデンウィーク10連休特需などもあり好調に推移していましたが、当第3四半期連結会計期間において、主力の海外事業は自社企画の欧州リパークルーズは引き続き好調に推移しましたが、欧州・北米・アジアともにツアーの集客に苦戦し、厳しい結果となりました。国内事業は自社保有バスの減車等により同事業の効率化を進めております。

美容事業の株式会社ソシエ・ワールドにつきましては、主力であるエステティック事業が、競合環境激化に加えて、多様化する顧客ニーズへの対応が遅れ、厳しい結果となりました。10月には一部店舗の営業を終了するなど、不採算店舗のスクラップや経費抑制によるコスト削減を進める一方で、顧客ニーズの変化に合わせた抜本的なビジネスモデルの変革を進めております。

このセグメントにおける売上高は64,335百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は1,805百万円（前年同四半期は営業損失369百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,297,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ50,195百万円増加しました。これは主に、季節要因により受取手形及び売掛金が増加したことと、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社についてIFRS第16号「リース」を適用したことにより、有形固定資産のその他(純額)が増加したことなどによるものです。

負債合計では721,239百万円となり、前連結会計年度末から59,527百万円増加しました。これは主に、季節要因により支払手形及び買掛金が増加したこと、有利子負債が増加したこと及び、前述のIFRS第16号「リース」を適用したことにより、固定負債のその他が増加したことなどによるものです。

また、純資産は576,382百万円となり、前連結会計年度末から9,332百万円減少しました。これは主に、自己株式を取得したことと、一部通貨が円高に推移したこと等により為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、百貨店業における当第3四半期連結累計期間の売上高が、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの低下、訪日外国人の伸び率鈍化によるインバウンド需要の伸び悩み、暖冬による冬物商戦の苦戦等により、計画を下回って推移していること、また、2020年1月の売上動向を踏まえると、当第4四半期連結会計期間における売上高も計画に対し弱含みで推移することが予想されることから、2019年11月7日に公表した前回予想を以下のとおり修正いたしました。

2020年3月期通期(2019年4月1日～2020年3月31日)連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,190,000	30,000	30,000	14,000	35.89
今回発表予想(B)	1,155,000	20,000	23,000	7,000	17.98
増減額(B-A)	△35,000	△10,000	△7,000	△7,000	—
増減率(%)	△2.9	△33.3	△23.3	△50.0	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	1,196,803	29,229	31,995	13,480	34.58

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,345	74,630
受取手形及び売掛金	137,239	152,474
有価証券	405	2,621
商品及び製品	45,599	45,698
仕掛品	619	2,215
原材料及び貯蔵品	615	607
その他	38,542	50,124
貸倒引当金	△2,116	△3,611
流動資産合計	268,251	324,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	173,332	174,257
土地	539,852	536,977
その他（純額）	26,569	33,868
有形固定資産合計	739,754	745,103
無形固定資産		
ソフトウェア	19,867	18,236
のれん	23	17
その他	23,334	23,216
無形固定資産合計	43,225	41,470
投資その他の資産		
投資有価証券	122,849	115,577
その他	73,347	70,736
貸倒引当金	△162	△172
投資その他の資産合計	196,034	186,141
固定資産合計	979,014	972,714
繰延資産		
社債発行費	161	145
繰延資産合計	161	145
資産合計	1,247,427	1,297,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,486	130,152
短期借入金	22,446	19,440
コマーシャル・ペーパー	4,000	50,000
未払法人税等	4,848	6,094
商品券回収損引当金	31,014	29,604
引当金	22,437	15,299
その他	181,472	179,898
流動負債合計	372,704	430,490
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	70,300	67,100
繰延税金負債	123,970	123,403
退職給付に係る負債	37,729	37,298
引当金	210	258
持分法適用に伴う負債	1,402	1,446
その他	15,394	21,243
固定負債合計	289,007	290,749
負債合計	661,711	721,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,573	50,719
資本剰余金	322,770	322,914
利益剰余金	202,040	202,259
自己株式	△9,300	△14,905
株主資本合計	566,084	560,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,448	6,388
繰延ヘッジ損益	42	45
為替換算調整勘定	4,964	1,508
退職給付に係る調整累計額	△2,008	△1,803
その他の包括利益累計額合計	9,446	6,140
新株予約権	2,077	2,000
非支配株主持分	8,106	7,254
純資産合計	585,715	576,382
負債純資産合計	1,247,427	1,297,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	901,699	875,260
売上原価	637,307	621,828
売上総利益	264,391	253,431
販売費及び一般管理費	238,949	232,333
営業利益	25,442	21,098
営業外収益		
受取利息	566	531
受取配当金	653	724
持分法による投資利益	2,215	1,027
固定資産受贈益	1,489	3,188
その他	560	738
営業外収益合計	5,484	6,210
営業外費用		
支払利息	626	684
固定資産除却損	927	849
その他	2,490	2,675
営業外費用合計	4,044	4,209
経常利益	26,882	23,099
特別利益		
固定資産売却益	135	3,171
投資有価証券売却益	—	735
事業譲渡益	—	649
その他	—	14
特別利益合計	135	4,571
特別損失		
固定資産処分損	1,229	2,684
減損損失	93	400
投資有価証券評価損	119	—
店舗閉鎖損失	3,380	1,485
事業構造改善費用	4,774	8,763
その他	98	—
特別損失合計	9,694	13,334
税金等調整前四半期純利益	17,323	14,336
法人税等	6,165	6,362
四半期純利益	11,157	7,973
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△295	111
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,452	7,862

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	11,157	7,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,405	△383
繰延ヘッジ損益	△2	4
為替換算調整勘定	△643	△1,120
退職給付に係る調整額	△1,037	204
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△2,217
その他の包括利益合計	△5,052	△3,512
四半期包括利益	6,104	4,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,540	4,555
非支配株主に係る四半期包括利益	△435	△94

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,624,000株を取得した結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が5,601百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)(以下「実務対応報告第18号等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、在外子会社等において国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として修正することとしました。

実務対応報告第18号等の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(在外連結子会社等における国際財務報告基準第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社等は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が7,791百万円増加、「投資有価証券」が3,224百万円減少し、流動負債の「その他」が1,332百万円及び固定負債の「その他」が6,612百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は2,488百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	837,746	17,225	20,590	875,562	26,137	901,699	—	901,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,246	12,431	12,988	27,666	42,121	69,788	△69,788	—
計	839,992	29,657	33,578	903,228	68,258	971,487	△69,788	901,699
セグメント利益又は損失 (△)	15,015	5,576	5,252	25,843	△369	25,474	△32	25,442

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売・専門店業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△32百万円は、セグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計		
減損損失	3,042	—	—	3,042	183	3,225

(注) 減損損失のうち3,132百万円は店舗閉鎖損失に含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	809,581	17,860	23,133	850,574	24,685	875,260	—	875,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,396	12,052	2,463	16,912	39,650	56,562	△56,562	—
計	811,977	29,912	25,596	867,487	64,335	931,823	△56,562	875,260
セグメント利益	9,775	4,732	4,594	19,103	1,805	20,908	189	21,098

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額189百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計		
減損損失	542	—	—	542	77	619

(注) 減損損失のうち219百万円は店舗閉鎖損失に含まれております。

3. 補足情報

(1) 連結業績の概要

(単位：百万円)

項目	当第3四半期累計期間 (2019年4月～12月)	前第3四半期累計期間 (2018年4月～12月)	前年差	前年比
連結売上高	875,260	901,699	△ 26,439	97.1%
連結売上総利益	253,431	264,391	△ 10,959	95.9%
連結販売費及び一般管理費	232,333	238,949	△ 6,616	97.2%
宣伝費	13,712	13,885	△ 172	98.8%
ポイント関連費	16,069	16,679	△ 609	96.3%
人件費	77,384	81,037	△ 3,652	95.5%
減価償却費	20,179	19,288	890	104.6%
地代家賃	23,892	27,328	△ 3,436	87.4%
業務委託費	24,691	25,657	△ 966	96.2%
その他	56,403	55,072	1,330	102.4%
連結営業利益	21,098	25,442	△ 4,343	82.9%
連結経常利益	23,099	26,882	△ 3,782	85.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,862	11,452	△ 3,590	68.7%

(2) 三越伊勢丹個別の業績の概要

①業績の概要

(単位：百万円)

項目	当第3四半期累計期間 (2019年4月～12月)	前第3四半期累計期間 (2018年4月～12月)	前年差	前年比
売上高	464,716	480,173	△ 15,457	96.8%
売上総利益	131,269	137,477	△ 6,208	95.5%
販売費及び一般管理費	129,819	130,416	△ 597	99.5%
宣伝費	6,307	6,027	279	104.6%
ポイント関連費	7,507	8,007	△ 500	93.8%
人件費	40,958	41,698	△ 740	98.2%
減価償却費	8,244	7,784	459	105.9%
地代家賃	7,468	8,340	△ 872	89.5%
業務委託費	16,642	15,876	766	104.8%
その他	42,691	42,681	9	100.0%
営業利益	10,865	17,027	△ 6,161	63.8%
経常利益	14,312	19,418	△ 5,106	73.7%
四半期純利益	4,404	10,543	△ 6,139	41.8%

②店別売上高

(単位：百万円)

店舗名	当第3四半期累計期間 (2019年4月～12月)	前第3四半期累計期間 (2018年4月～12月)	前年差	前年比
伊勢丹新宿本店	214,278	217,347	△ 3,069	98.6%
三越日本橋本店	106,347	111,611	△ 5,263	95.3%
三越銀座店	67,452	68,901	△ 1,449	97.9%
伊勢丹立川店	26,897	27,139	△ 241	99.1%
伊勢丹浦和店	29,634	30,486	△ 851	97.2%
伊勢丹相模原店 ※	11,555	14,202	△ 2,647	81.4%
伊勢丹府中店 ※	8,549	10,484	△ 1,934	81.6%
計	464,716	480,173	△ 15,457	96.8%
既存店計(相模原店・府中店除く)	444,611	455,486	△ 10,875	97.6%

※伊勢丹相模原店・伊勢丹府中店は、2019年9月に営業を終了しております。

(3) 国内グループ百貨店の売上高の状況 (単位：百万円)

会社名	当第3四半期累計期間 (2019年4月～12月)	前第3四半期累計期間 (2018年4月～12月)	前年差	前年比
札幌丸井三越	48,294	48,664	△ 370	99.2%
函館丸井今井	5,860	5,471	388	107.1%
仙台三越	23,295	24,490	△ 1,194	95.1%
名古屋三越	49,646	50,598	△ 951	98.1%
静岡伊勢丹	13,420	14,102	△ 682	95.2%
新潟三越伊勢丹	31,815	32,974	△ 1,159	96.5%
広島三越	10,768	10,799	△ 31	99.7%
高松三越	16,789	17,282	△ 493	97.1%
松山三越	9,330	10,036	△ 705	93.0%
岩田屋三越	84,306	88,706	△ 4,399	95.0%

(4) 免税売上高の状況 (単位：百万円)

会社名	当第3四半期累計期間 (2019年4月～12月)	前第3四半期累計期間 (2018年4月～12月)	前年差	前年比
伊勢丹新宿本店	20,578	22,508	△ 1,929	91.4%
三越日本橋本店	2,485	2,598	△ 113	95.6%
三越銀座店	19,830	20,367	△ 537	97.4%
その他	289	385	△ 96	75.0%
三越伊勢丹計	43,183	45,860	△ 2,676	94.2%
札幌丸井三越	2,863	2,845	17	100.6%
名古屋三越	2,172	2,368	△ 196	91.7%
岩田屋三越	4,057	4,497	△ 440	90.2%
その他	775	879	△ 104	88.1%
国内地域百貨店計	9,868	10,591	△ 723	93.2%
国内百貨店計	53,051	56,451	△ 3,400	94.0%